

令和6年度事業報告書

自 令和6年(2024年)4月1日

至 令和7年(2025年)3月31日

I. 概要

令和6年度は新体制による各種施策を進めてきた。上期においては、理事会等での審議内容について、経済産業省製造産業機械課に対してご説明に伺うとともに、関連団体(JEITA/JAXA)についてご紹介いただき情報交流をおこなった。また、工業会ブランドの活用検討も新規に検討した。さらに、正副会長と事務局による執行部会議(5回開催)のなかで諸問題を検討し、理事会に提案をはかってきた。新規会員の入会活動(対象会社9社)について、役員さんからのご紹介も得て、企業訪問・ご説明に伺った結果、2社から賛同が得られ賛助会員として入会があった(10月)。

国際標準化活動については、審議団体としての役割を日本光学工業協会への移行に際しては円滑となるべく連携を深めた。広報活動としてのイベント出展では、当初計画においては全て見送る予定であったが、期中に再考のうえ、JBF2024のみ出展することを理事会において決定した。なお、物販や各社ご提供のノベルティグッズのご協力を得ながら費用を抑制しつつ出展でき、双眼鏡の使い方・楽しみ方の魅力を伝えることができた。

下期は平成12年(2000年)の公益法人改革による4団体併合となった当時の会費水準について、初めてとなる見直しを総会による審議の結果を踏まえて9月より実施した。検査業務では器具販売・依頼検査・検査器具の校正依頼について、価格見直しを実施した。会員メリットのため会員外社との差別化をはかり、ホームページ上にも業務内容と新価格を開示することにした(11月予告>1月実施)。

賛助会員法人の天体望遠鏡博物館とは毎月発行の会員便りにをメール配信し、活動状況に関する情報共有をおこなった。また、同じく写真映像用品工業会とは、CP+2025にあわせて用品年間に双眼鏡・望遠鏡の特集ページの企画があり、会員から情報提供いただき発行に至った。お客様アンケート結果でも好評。

8月の理事会において、事務所運用チーム発足(理事3名、会長・副会長・事務局)を決めた。現事務所の約半分(事務局・大小会議室)を貸室化することで収益改善に期待するもので、各種検討を開始した。また、一級建築士によるコンサルティングによるアドバイスも受け入れ、トランクルーム案と事務所案の2案についてリフォーム工事の見積を詰めた結果、投入費用と収益性を考慮し、貸事務所案とすることを1月臨時理事会において決定した。また、シーズン需要のタイミングに合わせて貸室に関する広告募集を1/28に開始。2/13に内覧希望2社があり、学校法人分室として使用したい旨の打診があり不動産業者による契約書等の検討を進めた結果、3/12に正式調印、4/15に鍵の引き渡しに至った。なお、契約金は全て受領済み。入居者の希望で原状回復を前提とする間仕切り工事・光回線工事を経て、5月中旬に入室予定の計画を受領済み(現在もリフォーム進行中)。

マンション管理組合には、リフォーム工事に関する許可をいただき進めている。

主なリフォーム工事としては、①遊休資産としての重機(MTF、振動試験機等5台)の撤去、②エアコンの入替(室外機3台、室内機8台、26年使用による老朽化もあり、工業会検査側についてもあわせて実施)、③共用廊下の間仕切り、④分電盤の設置・貸室側のLED照明への交換、⑤男女共用トイレのウォシュレット追加、⑥天井・壁・床の張替など。⑦最終仕上げとして専門業者による窓・サッシ・共用部のクリーニング実施を実施。なお、イニシャル費用は、担当理事のご尽力により当初見積よりも大幅に減額できた(当初:約900万円>約600万円)。

また、事務所縮小の関係で、ソファ・会議テーブル・椅子などにも売却した。

なお、書庫・事務机・段ボール・書類他の排出(無料、約6トン)、及び家庭ごみとして処理したが、時間的な制約もあり、今後も時間をかけて整理整頓をはかっていく。

令和6年度の当工業会各事業の具体的内容について、以下の通り報告する。

II. 事業報告

1. 会議

1.1 第48回通常総会: 令和6年5月17日(金)、池袋東京セミナー学院にて開催した結果、議案は全て承認された。なお、懇親会も同会場において実施した。

【議案】

- 第1号議案：議事録署名人選任の件
- 第2号議案：令和5年度事業報告書及び決算報告書承認の件
- 第3号議案：令和6年度事業計画承認の件
- 第4号議案：令和6年度会費の額及びその納入方法承認の件

- 第5号議案：令和7年度収支予算書承認の件
- 第6号議案：理事選任の件
- 第7号議案：オンラインサイト活用の件（報告）

- 1.2 臨時理事会・臨時総会・賀詞交歓会は令和7年1月12日（金）に開催した。
臨時理事会の議案は、事務所運用の件に関する内容の詰め。
臨時総会の議案は、富士フィルム・正田理事辞任に伴う、後任理事として矢澤様が推薦され審議の結果、承認された。
- 1.3 理事会：新公益法人改革の法律及び定款にもとづき、継続事業報告を実施し進捗を確認した。
また、工業会の存続のための審議を継続して進めた。
 - ①令和6年5月17日（金）：第48回通常総会議案審議（令和5年度事業報告&収支決算書）、他。
 - ②令和6年8月21日（水）：事業実施状況報告、事務所運用チーム発足の件
 - ③令和6年11月20日（水）：事業報告、事務所運用の件
 - ④令和7年1月10日（金）：臨時理事会、事務所運用の件
 - ⑤令和7年3月26日（水）：令和7年度事業計画&会費・収支予算書案の件
 - ・理事辞任の件：（株）ケンコーオプティクス・田中専務取締役の退職による。
 - ・後任理事推薦の件：（株）サイトロンジャパン・渡邊社長、5/23通常総会に上程予定
 - ・事務所運用に関連したリフォーム工事進捗報告の件
- 1.4 総務広報委員会：諸般の事情により開催は見送った。
- 1.5 技術委員会：諸般の事情により開催は見送った。
- 1.6 業界活性化委員会：諸般の事情により開催は見送った。

2. 会員入退会情報（令和7年3月31日現在）

- 2.1 入会2社：（株）エイ・ケイ・コーポレーション、堀田光学工業（株）
退会（正会員7社）：鎌倉光機、東洋実業、榊原工業、KTエクスペクトラ、成和投資、三井光機、
- 2.2 OMデジタルソリューションズ
〃（賛助会員1社）：ハクバ写真産業

- 3. 「双眼鏡・望遠鏡歴史展示室関連」：
科博の中島先生より旧検査協会の画像、その他データにつき電子データの寄贈を賜った。

4. 継続事業報告

- 4.1 国際規格策定事業：審議団体が日本光学工業協会に移管されたため内容は割愛する。
なお、業界団体としてSC1分分会、及びSC4国内委員会には委員として参加していく。
また、新規JIS原案に関して公募申請があった場合は原案作成委員会に委員として参加する。
- 4.2 ホームページ関連事業
令和5年度事業報告・収支報告、及び令和6年度事業計画・収支予算書・役員M簿（6月）、財務省統計（3ヶ月毎更新）、イベント出展関連（JBF2024）、検査関連価格改定の案内などを掲載した。
- 4.3 イベント関連事業
 - 4.3.1 経済産業省こどもデー2024：出展は見送った。
 - 4.3.2 野鳥関係 ジャパンバードフェスティバル（JBF2024）

本年度も水の館3階に出展をした。野鳥の会推薦の双眼鏡を使った使い方教室、単眼鏡・仕組みが分かる望遠鏡、カットモデルによる構造理解、双眼鏡の対物レンズ・接眼レンズ、工業会備品、及び会員様からの双眼鏡寄贈品、各社協賛のノベルティグッズに関する物品販売は来場者に好評であった。

- ・会期：令和6年11月2日（土）～3日（日）、
- ・会場：千葉県我孫子市水の館、山科鳥類研究所、鳥の博物館、アビスタほか
- ・主催：ジャパンバードフェスティバル実行委員会
- ・実行委員会：令和6年4月17日、6月14日、8月9日、10月2日、11月29日、2月12日
- ・事務局は副実行委員長を継続中。

4.3.2 CP+2025への出展は諸般の事情により参加を見送った。

4.4 調査広報事業

4.4.1 公式発表されている財務省関税局輸出入通関統計（双眼鏡、単眼鏡、ライフルスコープ等）をホームページに掲載すると共に会員向けには会報内に前月比など他を継続中。なお、会員企業による自主統計については、アンケートの結果令和6年9月末をもって継続しないこととした。

4.4.2 イベント案内：ホームページに掲載すると共に会員向けには会報（電子メール）にてお知らせした。

4.4.3 通常総会にて承認後、ホームページに事業報告・収支決算書、事業計画・収支予算書を掲載した。

4.5 関連団体提携事業

4.5.1 軽機械センター運営協議会から退会した。

4.5.2 日本光学工業協会の役員会6/6において、正式に退会が承認された。

- ・ISO/JIS業務移管については、経済産業省国際標準課、規格協会への申請手続きを実施した。移管先の日本光学工業協会とは、業務引継ぎ（助言）について随時意見交換している。

4.5.3 （一社）日本写真映像用品工業会との業務提携：情報共有をおこなった。

- ・6月11日（火）Photonext2024を見学した。於：パシフィコ横浜
- 令和6年8月21日（水）オンラインにて用品年間への掲載記事に関する依頼をおこなった。
- 令和7年2月28日（金）CP+2025会場ブースを訪問し、情報交換した。

4.5.4 （一社）天体望遠鏡博物館（四国東さぬき市）との業務提携

- ・活動報告（博物館便り）を会員代表者あてに情報共有として配信を継続中。
- 10月24日東京駅にて村山代表と情報交換をおこなった。

4.5.5 日本天文協議会（2010年9月9日発足）への参画：平成28年（2016年）2月18日付で入会。

- ・令和6年度（2024年度）は特別な活動、会議はなかった。
- ・日本天文協議会（抜粋）：世界天文年2009の成果を引き継ぎ、日本の天文研究、普及・アマチュアが一体となって、天文と科学の理解を日本の社会に広げるための合同組織（会長：渡辺潤一 副会長）。
- ・会員構成：日本天文学会、自然科学研究機構 国立天文台、宇宙航空研究開発機構、天文教育普及研究会、日本プラネタリアウム協議会、日本公開天文台協会、日本天文愛好者連絡会、星空を守る会、日本望遠鏡工業会

4.6 経営環境関連事業

4.6.1 研修会開催事業（技術委員会主催）：諸般の事情により開催は見送った。

4.6.2 部会活動事業（業界活性化委員会）：諸般の事情により開催は見送った。

4.6.3 リモート会議用として、Zoomを1年契約で更新中（理事会、検討会）。

5. 検査・測定機器

5.1 検査校正：合計72件（令和5年度48件、令和4年度48件、令和3年度44件、令和2年度42件）

内訳：双眼鏡試験（1件）、検定・校正（視度51件、光軸5件、他5件）、分光透過率貸出（8件）、証明書発行1件、単眼鏡1件

5.2 検査器具販売：合計47件（令和5年度92件、令和4年度77件、令和3年度69件）

内訳：視度望遠鏡34本、ダイナメーター3本、ハロゲンランプ10個。

6. 行政府機関等への調査協力

- 6.1 経済産業省産業機械課：セーフティーネット保証5号、分類番号2751：顕微鏡・望遠鏡
主力のプリズム式双眼鏡に関しては、自主統計（協力企業）をもとに生産金額のデータ提出をおこなっていたが、令和6年9月末をもってデータ提供中止に伴い、セーフティーネット対象から除外扱いと
- 6.2 東京都産業労働局商工部経営支援課：東京都概要調及び業種別動向調査への対応。
動向調査期間：令和5年10月～令和6年9月、概要調：令和6年10月末。
情報連絡会は、コロナ発生以降対面開催はなくなり、毎年オンライン会議となる：11月7日

以上